

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上場会社名 ツインバード工業(株)

上場取引所

東

コード番号 6897

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 野水 重勝

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 新嶋 昌泰 TEL (0256) 92 - 6111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 3月 26日 ~ 平成 15年 9月 25日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	6,144	6.3	78	24.4	192	-
14年 9月中間期	6,554	1.8	103	135.5	229	-
15年 3月期	13,322		267		195	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	200	-	22.24	
14年 9月中間期	232	-	25.80	
15年 3月期	370		40.98	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 9,030,000株 14年 9月中間期 9,030,000株 15年 3月期 9,030,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	2.50

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	11,491	4,829	42.0	534.85
14年 9月中間期	12,099	5,154	42.6	570.80
15年 3月期	12,766	5,011	39.3	554.94

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 9,030,000株 14年 9月中間期 9,030,000株 15年 3月期 9,030,000株

期末自己株式数 15年 9月中間期 -株 14年 9月中間期 -株 15年 3月期 -株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 3月 26日 ~ 平成 16年 3月 25日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	13,400	165	440	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円73銭

## - 1 . 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成14年9月25日)		当中間会計期間末 (平成15年9月25日)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月25日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
. 流動資産							
1. 現金預金	1,763,271		1,175,606		587,665	2,210,587	
2. 受取手形	689,673		913,598		223,925	716,761	
3. 売掛金	1,846,118		1,976,916		130,797	2,268,872	
4. 棚卸資産	2,330,558		2,407,670		77,111	2,732,289	
5. 繰延税金資産	37,296		-		37,296	-	
6. その他	324,645		247,341		77,304	179,095	
7. 貸倒引当金	8,755		93,940		85,185	103,258	
流動資産合計	6,982,808	57.7	6,627,192	57.7	355,616	8,004,348	62.7
. 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1,187,907		1,120,097		67,809	1,136,590	
2. 金型	599,168		578,434		20,734	577,074	
3. 土地	1,551,687		1,586,626		34,938	1,551,687	
4. その他	358,129		394,990		36,861	340,249	
有形固定資産合計	3,696,893	30.5	3,680,149	32.0	16,744	3,605,602	28.2
(2)無形固定資産	30,298	0.3	48,417	0.4	18,118	50,078	0.4
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	598,829		624,104		25,274	558,168	
2. 繰延税金資産	268,767		233,488		35,279	257,982	
3. その他	602,734		353,173		249,560	370,111	
4. 貸倒引当金	80,699		74,807		5,892	79,717	
投資その他の資産合計	1,389,633	11.5	1,135,959	9.9	253,673	1,106,545	8.7
固定資産合計	5,116,825	42.3	4,864,526	42.3	252,299	4,762,225	37.3
資 産 合 計	12,099,634	100.0	11,491,718	100.0	607,915	12,766,574	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成14年9月25日)		当中間会計期間末 (平成15年9月25日)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月25日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
・流動負債							
1. 支払手形	810,155		712,625		97,529	1,046,915	
2. 買掛金	368,306		368,018		288	483,675	
3. 短期借入金	1,651,000		1,357,000		294,000	2,224,500	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	1,382,416		856,080		526,336	932,582	
5. 未払法人税等	7,309		9,041		1,731	42,560	
6. 未払消費税等	22,239		36,463		14,224	12,304	
7. 賞与引当金	114,000		111,000		3,000	111,000	
8. その他	475,485		530,595		55,110	437,884	
流動負債合計	4,830,911	39.9	3,980,825	34.7	850,086	5,291,421	41.4
・固定負債							
1. 長期借入金	1,637,597		2,157,759		520,162	1,962,773	
2. 役員退職慰労引当金	406,809		406,809		-	406,809	
3. その他	70,020		116,610		46,589	94,504	
固定負債合計	2,114,426	17.5	2,681,178	23.3	566,751	2,464,086	19.3
負債合計	6,945,338	57.4	6,662,003	58.0	283,335	7,755,508	60.7
(資本の部)							
・資本金	1,742,400	14.4	-	-	1,742,400	1,742,400	13.6
・資本準備金	1,748,600	14.5	-	-	1,748,600	1,748,600	13.7
・利益準備金	137,350	1.1	-	-	137,350	137,350	1.1
・その他の剰余金							
1. 任意積立金	1,708,058		-	-	1,708,058	1,708,058	
2. 中間(当期)未処理損失	181,066		-	-	181,066	318,128	
その他の剰余金合計	1,526,991	12.6	-	-	1,526,991	1,389,929	10.9
その他有価証券 ・評価差額金	1,046	0.0	-	-	1,046	7,213	0.0
資本合計	5,154,295	42.6	-	-	5,154,295	5,011,066	39.3
・資本金	-	-	1,742,400	15.2	1,742,400	-	-
・資本剰余金							
1. 資本準備金	-	-	1,748,600		1,748,600	-	
資本剰余金合計	-	-	1,748,600	15.2	1,748,600	-	-
・利益剰余金							
1. 利益準備金	-	-	137,350		137,350	-	
2. 任意積立金	-	-	1,308,184		1,308,184	-	
3. 中間(当期)未処理損失	-	-	141,640		141,640	-	
利益剰余金合計	-	-	1,303,893	11.3	1,303,893	-	-
その他有価証券 ・評価差額金	-	-	34,821	0.3	34,821	-	-
資本合計	-	-	4,829,715	42.0	4,829,715	-	-
負債・資本合計	12,099,634	100.0	11,491,718	100.0	607,915	12,766,574	100.0

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## - 2 . 中間損益計算書

( 単位 : 千円 )

区 分	前中間会計期間 ( 自 平成14年3月26日 至 平成14年9月25日 )		当中間会計期間 ( 自 平成15年3月26日 至 平成15年9月25日 )		増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 ( 自 平成14年3月26日 至 平成15年3月25日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
・ 売 上 高	6,554,503	100.0 %	6,144,419	100.0 %	410,083	13,322,897	100.0 %
・ 売 上 原 価	5,062,825	77.2	4,632,559	75.4	430,265	10,235,649	76.8
売 上 総 利 益	1,491,678	22.8	1,511,860	24.6	20,181	3,087,247	23.2
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,388,429	21.2	1,433,848	23.3	45,419	2,820,228	21.2
営 業 利 益	103,248	1.6	78,011	1.3	25,237	267,018	2.0
・ 営 業 外 収 益	37,217	0.6	42,580	0.7	5,362	53,280	0.4
・ 営 業 外 費 用	369,531	5.7	313,137	5.1	56,394	515,616	3.9
経 常 損 失	229,065	3.5	192,544	3.1	36,520	195,317	1.5
・ 特 別 利 益	45,598	0.7	25,440	0.4	20,158	26,567	0.2
・ 特 別 損 失	33,627	0.5	33,752	0.6	124	93,990	0.7
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	217,093	3.3	200,856	3.3	16,236	262,740	2.0
法 人 税 及 住 民 税 事 業 税	4,000	0.1	4,000	0.1	-	8,000	0.0
過 年 度 法 人 税 及 住 民 税 事 業 税	-	-	-	-	-	35,185	0.3
法 人 税 等 調 整 額	11,872	0.2	4,046	0.1	15,918	64,102	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	232,966	3.6	200,810	3.3	32,155	370,028	2.8
前 期 繰 越 利 益	51,899		59,169		7,270	51,899	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	181,066		141,640		39,425	318,128	

( 注 ) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

ただし、劣化資産については、減耗度控除法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物 15～31年

機械装置 7～11年

金型 2年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア……………社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産……………定額法

長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、現在内規により積増しが停止されているため当中間会計期間の繰入額はありませぬ。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(中間貸借対照表関係注記)

	前中間会計期間末 (平成14年9月25日)	当中間会計期間末 (平成15年9月25日)	前事業年度末 (平成15年3月25日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,066,108 千円	11,367,214 千円	11,246,383 千円
2.担保提供資産及びこれに対応する債務			
(1)担保提供資産			
預    金	126,650 千円	65,100 千円	366,725 千円
建    物	1,153,588	1,086,824	1,102,133
土    地	1,472,672	1,472,672	1,472,672
投資有価証券	401,181	425,563	369,944
計	3,154,092	3,050,159	3,311,475
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	1,651,000 千円	1,357,000 千円	2,224,500 千円
1年以内返済予定			
長期借入金	1,382,416	856,080	932,582
長期借入金	1,637,597	2,157,759	1,962,773
計	4,671,013	4,370,839	5,119,855
3.保証債務	174,850 千円	130,780 千円	138,350 千円
4.受取手形割引高	858,255 千円	625,434 千円	838,980 千円

## (中間損益計算書関係注記)

	前中間会計期間 (自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)	当中間会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)	前事業年度 (自平成14年3月26日 至平成15年3月25日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,261 千円	1,653 千円	3,323 千円
受取配当金	19,985	20,612	23,396
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	44,424 千円	48,290 千円	91,044 千円
売上割引	57,199	45,221	104,789
オプション評価損	86,033	9,685	12,476
為替差損	119,468	171,731	199,201
3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	42,983 千円	13,636 千円	- 千円
前期損益修正益	-	-	22,437
国庫補助金収入	-	7,324	-
4. 特別損失のうち重要なもの			
退職給付会計基準 変更時差異償却 有価証券評価損	15,723 千円 8,547	15,723 千円 5,012	31,447 千円 39,257
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	188,095 千円	177,758 千円	425,234 千円
無形固定資産	3,624	6,151	12,002
計	191,720	183,909	437,237

## (リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 (自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)	当中間会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)	前事業年度 (自平成14年3月26日 至平成15年3月25日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,092</td> <td>63,544</td> <td>96,548</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>347,150</td> <td>52,014</td> <td>295,135</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>19,806</td> <td>11,270</td> <td>8,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,048</td> <td>126,829</td> <td>400,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	160,092	63,544	96,548	機械装置	347,150	52,014	295,135	車輛運搬具	19,806	11,270	8,535	合計	527,048	126,829	400,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>185,397</td> <td>91,255</td> <td>94,141</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>372,093</td> <td>97,601</td> <td>274,491</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>19,806</td> <td>14,786</td> <td>5,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,296</td> <td>203,643</td> <td>373,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	185,397	91,255	94,141	機械装置	372,093	97,601	274,491	車輛運搬具	19,806	14,786	5,019	合計	577,296	203,643	373,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>156,756</td> <td>75,814</td> <td>80,942</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>361,110</td> <td>74,458</td> <td>286,652</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>19,806</td> <td>13,028</td> <td>6,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,672</td> <td>163,301</td> <td>374,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	156,756	75,814	80,942	機械装置	361,110	74,458	286,652	車輛運搬具	19,806	13,028	6,777	合計	537,672	163,301	374,371
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
工具器具備品	160,092	63,544	96,548																																																											
機械装置	347,150	52,014	295,135																																																											
車輛運搬具	19,806	11,270	8,535																																																											
合計	527,048	126,829	400,218																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
工具器具備品	185,397	91,255	94,141																																																											
機械装置	372,093	97,601	274,491																																																											
車輛運搬具	19,806	14,786	5,019																																																											
合計	577,296	203,643	373,652																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
工具器具備品	156,756	75,814	80,942																																																											
機械装置	361,110	74,458	286,652																																																											
車輛運搬具	19,806	13,028	6,777																																																											
合計	537,672	163,301	374,371																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>78,138</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>322,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,218</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	78,138	1 年 超	322,080	合計	400,218	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>83,190</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>290,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,652</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	83,190	1 年 超	290,462	合計	373,652	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>78,990</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>295,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,371</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	78,990	1 年 超	295,381	合計	374,371																																										
1 年 内	78,138																																																													
1 年 超	322,080																																																													
合計	400,218																																																													
1 年 内	83,190																																																													
1 年 超	290,462																																																													
合計	373,652																																																													
1 年 内	78,990																																																													
1 年 超	295,381																																																													
合計	374,371																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料・減価償却費相当額	(3) 支払リース料・減価償却費相当額	(3) 支払リース料・減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,828</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,828</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,828	減価償却費相当額	40,828	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,681</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,681</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,681	減価償却費相当額	43,681	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,636</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,636</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,636	減価償却費相当額	80,636																																																
支払リース料	40,828																																																													
減価償却費相当額	40,828																																																													
支払リース料	43,681																																																													
減価償却費相当額	43,681																																																													
支払リース料	80,636																																																													
減価償却費相当額	80,636																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												